

【様式3】事業評価個票

事業名	ものづくり産業新活力創出事業費 (うち有機エレクトロニクス総合支援事業等)					開始/終了(予定)年度	H15 / 未設定				
部局・担当課名	産業労働部産業技術イノベーション課										
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	【施策の柱3】高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化 【政策1】IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出									
	施策	【施策2】成長期待分野におけるイノベーションの創出									
	目標指標	製造業従事者一人当たり付加価値額					R6年度: 1,400万円				
事業の目的	有機エレクトロニクス関連製品の試作等への支援を行うとともに、有機エレクトロニクス分野で山形大学との共同研究開発を行う企業を支援することで、有機エレクトロニクス産業の集積を図るもの。										
事業概要 (令和5年度の 実施内容)	①コーディネーター配置による県内企業サポート 【概要】上記目的達成のため、(公財)山形県産業技術振興機構※にコーディネーター等を配置し、山形大学の研究シーズの活用、有機エレクトロニクス関連の製品化等に向け、県内企業の取組みをサポートするもの。 (※以下「機構」という。R6.4.1~(公財)やまがた産業支援機構に改組。) 【実施形態】コーディネーターの件数、旅費等について、機構への補助事業として実施。 【補助上限】22,718千円										
	②有機エレクトロニクス総合支援事業 【概要】有機エレクトロニクス関連の製品量産化・試作開発や有機エレクトロニクスに関する山形大学との共同研究開発に取り組む県内企業に対して、支援を行うもの。 【補助率】ア)量産化等:補助対象経費の1/2(有機EL照明関連については2/3) イ)共同研究:補助対象経費の1/2 【補助上限】ア)量産化等:2,000千円 イ)共同研究:1,500千円										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 上記実施方法とする理由: 産業支援機関のノウハウを活かし効果的に取組みを進めるため										
	予算見積書グループ名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
当初予算額 (単位:千円)	① 産学官連携コーディネーター事業	23,212	22,718	22,718	22,718	17,969					
	② 有機エレクトロニクス総合支援事業	9,000	4,500	9,000	9,000	7,200					
	③										
	④										
	計	32,212	27,218	31,718	31,718	25,169					
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	4,500	2,250	4,500	4,500	3,600					
	県債										
	その他特定財源										
	一般財源	27,712	24,968	27,218	27,218	21,569					
計	32,212	27,218	31,718	31,718	25,169						
活動指標及び成果指標設定の考え方											
・活動指標については、本事業の取組み状況は産学官連携コーディネーターの活動件数及び有機エレクトロニクス総合支援事業における補助件数で明らかになることから、産学官連携コーディネーターの企業等の訪問件数並びに有機エレクトロニクス分野における「量産化等」及び「山形大学との共同研究開発」に係る補助件数をそれぞれ設定した。 ・成果指標については、県内企業が有機エレクトロニクス分野における山形大学の研究成果等を新技術や製品開発などに活用することが、地域の産業振興に繋がるため、「有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数」を成果指標として設定した。											

事業所管部局による評価・検証(令和6年6月)

項目	評価(ABC)	評価に関する説明	
事業の必要性	A	山形大学の有機エレクトロニクスに関する研究成果を県内企業等に還元し、地域の産業振興の活性化を図るためには、県が産業支援機関、山形大学、金融機関等と連携し、研究開発や製品化、事業化への支援等の取組みを実施する必要がある。	課題
事業の効率性	A	補助事業者は、有機エレクトロニクス分野の研究開発、事業化支援に唯一長年取り組んでいる団体である。また、共同研究への補助については申請企業に一定の負担を求めており、妥当である。	
事業の達成度	B	県内企業と学術研究機関等との共同研究を支援する類似事業がある。	今後の対応
事業の有効性	A	「産学官連携コーディネーター」の訪問件数等は、概ね見込みを達成している。また、「量産化・試作開発」及び「共同研究開発」の補助件数は、補助上限額での申請が当初の見込みを上回ったため、件数としては当初の見込みをやや下回っている。	
		有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数は、目標を達成しており、研究成果を活用した新たな製品の事業化などの成果に繋がっている。	有機エレクトロニクスに関する研究成果を県内産業に還元し、地域の産業振興を図るためには、本事業による取組みを継続するとともに、これまでの取組みの内容や成果を踏まえ、より効果的かつ効果的な支援となるよう事業実施方法について見直す必要がある。  事業実施方法について、コーディネーターの配置や活動内容、類似事業との連携・統合を含め、支援のあり方等について検討を進める。

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」

## ものづくり産業新活力創出事業費の主な実績（R5）について

① コーディネーター配置による県内企業サポート			
コーディネーターの配置数	…	2 名	
関係企業等、訪問件数	…	280 件	
【内訳】			
企業訪問（来訪）	…	151 件	
大学研究室・行政・支援機関訪問（来訪）	…	64 件	
セミナー・講演会での情報収集	…	25 件	
出前授業・イベントでの広報活動	…	18 件	
その他	…	22 件	
② 有機エレクトロニクス総合支援事業			
ア 量産化及び試作開発	3 件	補助額	4,356,000 円
イ 山形大学との研究開発	2 件	補助額	2,679,000 円
計	5 件	補助額	7,035,000 円
		(予算額)	7,069,000 円